

ネットワークとコミュニケーション技術で
社会に貢献してまいります。

サイバーコムは、通信分野を中心としたソフトウェアの受託開発を軸に、
多様なニーズに適う高品質なソフトウェアをご提供しています。
さらには自社技術を活かしたソリューションビジネスを展開しています。



2016年3月期 決算説明資料

Cyber Com CO.,Ltd.

2016年5月11日
サイバーコム株式会社
東証一部 <3852>

1. 決算概要	p 3
2. 営業利益増減分析	p 4
3. セグメント別業績	p 5
4. 貸借対照表	p 7
5. キャッシュ・フロー	p 8
6. 株主還元	p 9
7. 業績予想	p 10
8. 株主還元（予想）	p 11
9. 中期経営計画	p 12
10. 参考資料	p 13

当資料の利用に関して

当資料は、投資家の投資の参考となる情報提供を目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。
また、業績予想に関する記述は、当社が当資料発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 決算概要

2016年3月期 実績

(単位：百万円)

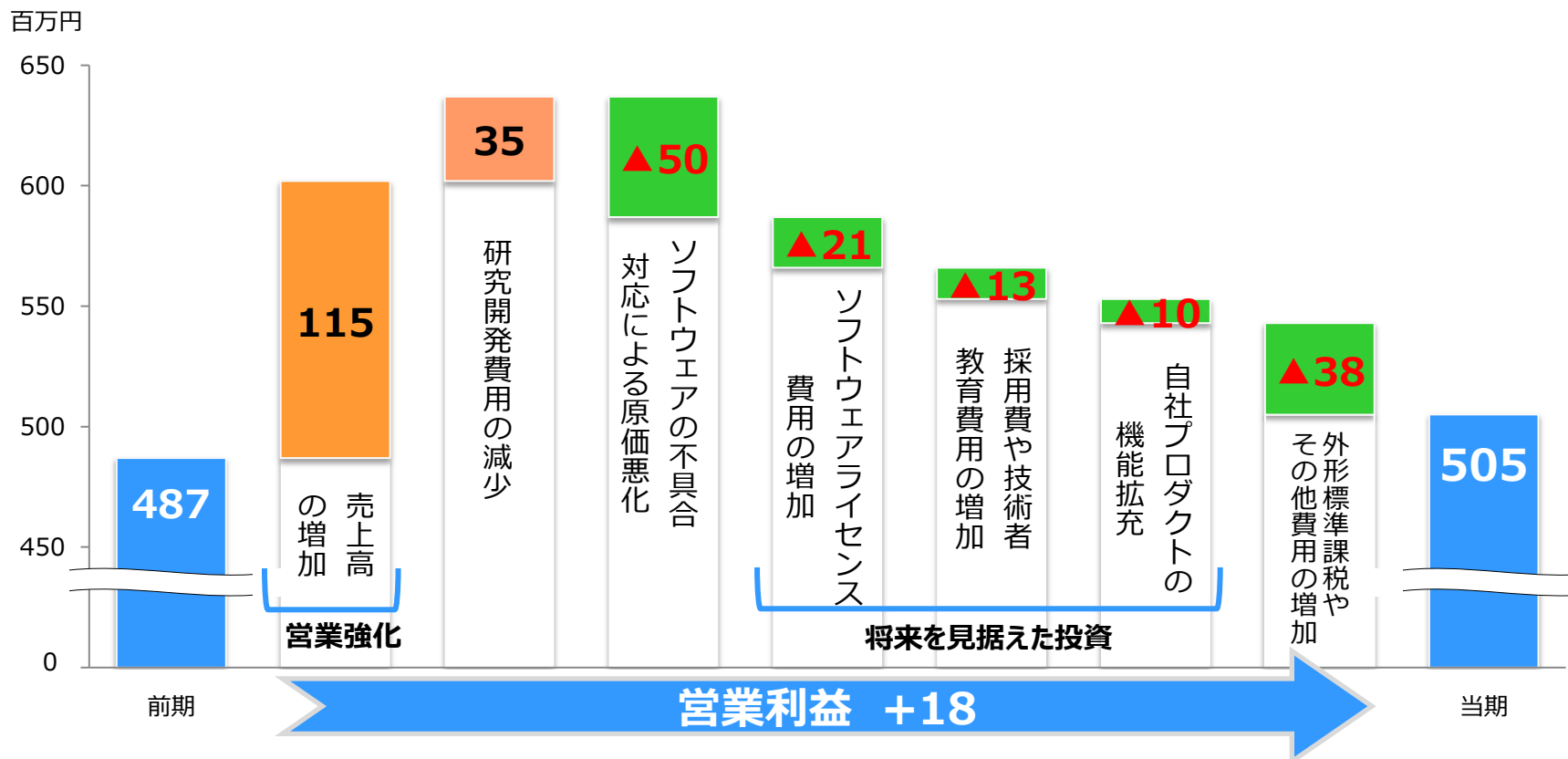
	前期 (14/04-15/03)	当期 (15/04-16/03)	増減／前期比	
売上高	8,257	8,876	619	7.5%
営業利益	487	505	18	3.7%
営業利益率	5.9%	5.7%	—	—
税引前 当期純利益	499	522	22	4.5%
当期純利益	295	344	49	16.6%
当期純利益率	3.6%	3.9%	—	—
1株当たり 当期純利益	36.82円	42.94円	6.12円	—
ROE (自己資本当期純利益率)	8.6%	9.3%	—	—

※当社は16/03期の9月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。
前期の1株当たり純利益は当該株式が前期の期首に行われたと仮定して算出しております。

- ◇売上高は、主力のソフトウェア開発事業が好調に推移し、88億76百万円(前年同期比 7.5%増)と**増収**になりました。
- ◇営業利益は、動員力の強化や技術者教育等の先行投資により販管費が増加しましたが、増収効果等により5億5百万円(前年同期比 3.7%増)と**増益**になりました。
- ◇当期純利益は、前期において法人税率等変更による税金費用の増加があり当期において税金費用が減少したため、3億44百万円(前年同期比 16.6%増)と**増益**になりました。

2. 営業利益増減分析

2016年3月期 実績

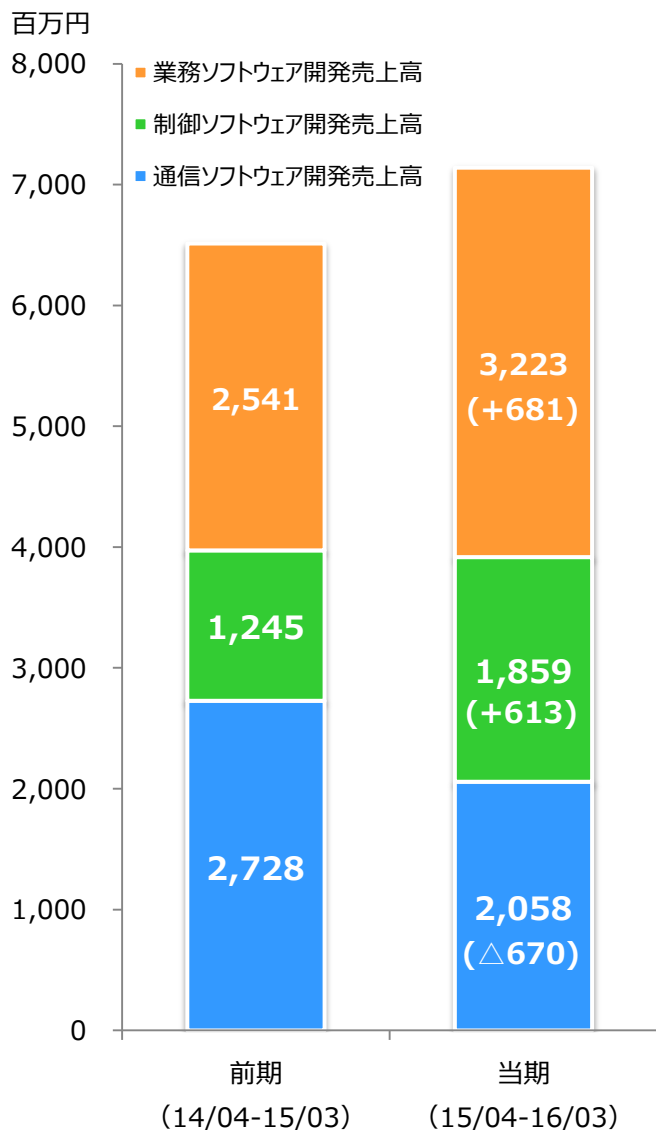


◇営業利益の増加要因

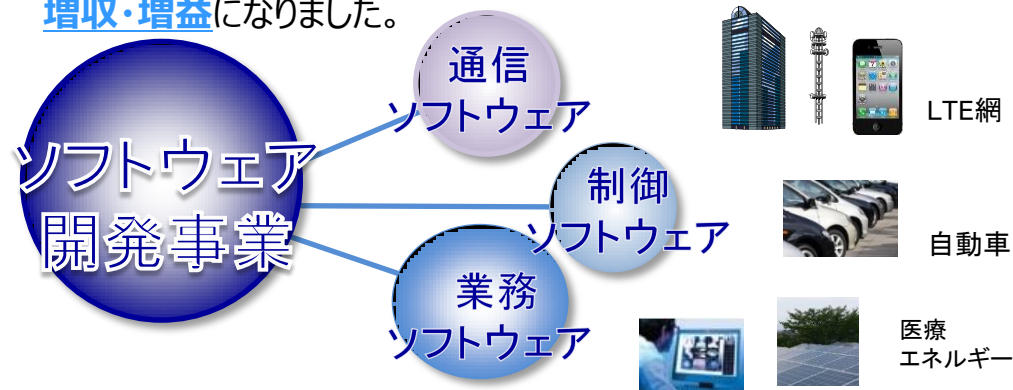
ソフトウェアの不具合対応や、人材確保に向けた積極的な採用活動に加え技術者教育の強化、自社プロダクトの機能拡充等の費用が増加しましたが、新規顧客開拓に向けた受注活動の推進や成長分野への積極的な営業展開を図り増収を確保したことに加え、研究開発費の減少等もあり**増益**となりました。

3. セグメント別業績

ソフトウェア開発事業



●売上高は 71億40百万円（前年同期比 9.6%増）、営業利益は9億57百万円（前年同期比 3.8%増）と **増収・増益**になりました。



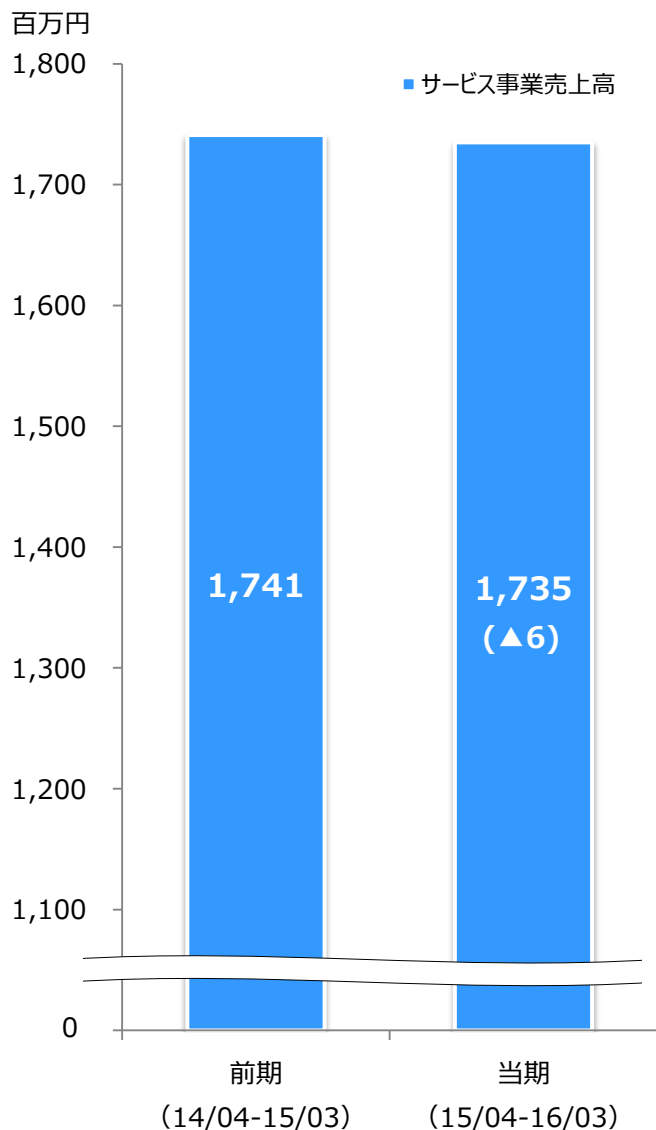
◇通信ソフトウェア開発は、通信キャリア向けシステム案件が大幅に減少し、好調分野への要員シフト等の影響もあり、売上高は 20億58百万円（前年同期比 24.6%減）、営業利益は2億71百万円（前年同期比 19.7%減）と **減収・減益**になりました。

◇制御ソフトウェア開発は、自動車関連案件に加え複合機の開発案件が好調に推移し、売上高は 18億59百万円（前年同期比49.3%増）、営業利益は2億78百万円（前年同期比32.9%増）と **増収・増益**になりました。

◇業務ソフトウェア開発は、企業向け基幹システム、医療向けシステム、ECサイト構築、金融向け業務システム開発等が好調に推移し、売上高は32億23百万円（前年同期比 26.8%増）、営業利益は4億7百万円（前年同期比 8.7%増）と **増収・増益**になりました。

3. セグメント別業績

サービス事業



● 売上高は17億35百万円（前年同期比 0.4%減）、営業利益は 2億8百万円（前年同期比 4.7%減）と **減収・減益** になりました。

◇ S I サービスにおいては、クラウド基盤等の構築案件は堅調に推移しましたが、保守・運用案件が減少したことに加え、S I サービス市場における技術者不足の影響を受けました。また、プロダクトにおいては、Cyber Smart シリーズ製品の機能拡充に注力し、今後の販売拡大に備えた対応を行いました。これらの影響により、営業利益も減益となりました。



4. 貸借対照表

貸借対照表のポイント

(単位：百万円)

	前期末 15/03	当期末 16/03	前期末差
流動資産	5,369	5,709	339
現金及び預金	926	992	65 ^①
受取手形及び売掛金	1,826	2,009	182 ^②
棚卸資産	55	62	6
短期繰延税金資産	185	204	19
短期貸付金	2,311	2,389	78 ^①
その他	64	51	▲12
固定資産	747	798	51
有形固定資産	264	265	1
無形固定資産	30	77	46
投資その他資産	452	455	3
資産合計	6,116	6,508	391
流動負債	1,310	1,370	59
買掛金	232	286	54
未払金	75	114	39
未払費用	162	193	31
未払法人税等	133	120	▲13
未払消費税等	208	89	▲119
賞与引当金	427	510	83
その他	71	54	▲17
固定負債	1,245	1,320	75
退職給付引当金	1,223	1,294	70
役員退職慰労引当金	21	26	4
負債合計	2,556	2,691	135
純資産合計	3,560	3,816	256^③
負債純資産合計	6,116	6,508	391

◆主な増減要因

- ①現金および預金（前期末差 65百万円）
短期貸付金※（前期末差 78百万円）
：売上高の増加により現預金が増加
（手持ち資金が増加）したため
短期貸付金で運用しました。

※短期貸付金は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用した余剰資金の運用です。

- ②受取手形及び売掛金（前期末差 182百万円）
売上高の増加により増加しました。

- ③純資産合計（前期末差 256百万円）
剰余金の配当（88百万円）があったものの、
当期純利益344百万円により増加しました。

5. キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローのポイント

(単位：百万円)

	前期 (14/04-15/03)	当期 (15/04-16/03)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	586	295	▲290
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲454	▲143	311
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲69	▲87	▲18
現金及び現金同等物の増減額	62	65	2
現金及び現金同等物の期首残高	864	926	62
現金及び現金同等物の期末残高	926	992	65

◇営業活動によるキャッシュ・フロー

主に前期における消費税増税に伴う未払消費税の支払いや法人税等の支払いが増加したためマイナスとなりました。

◇投資活動によるキャッシュ・フロー

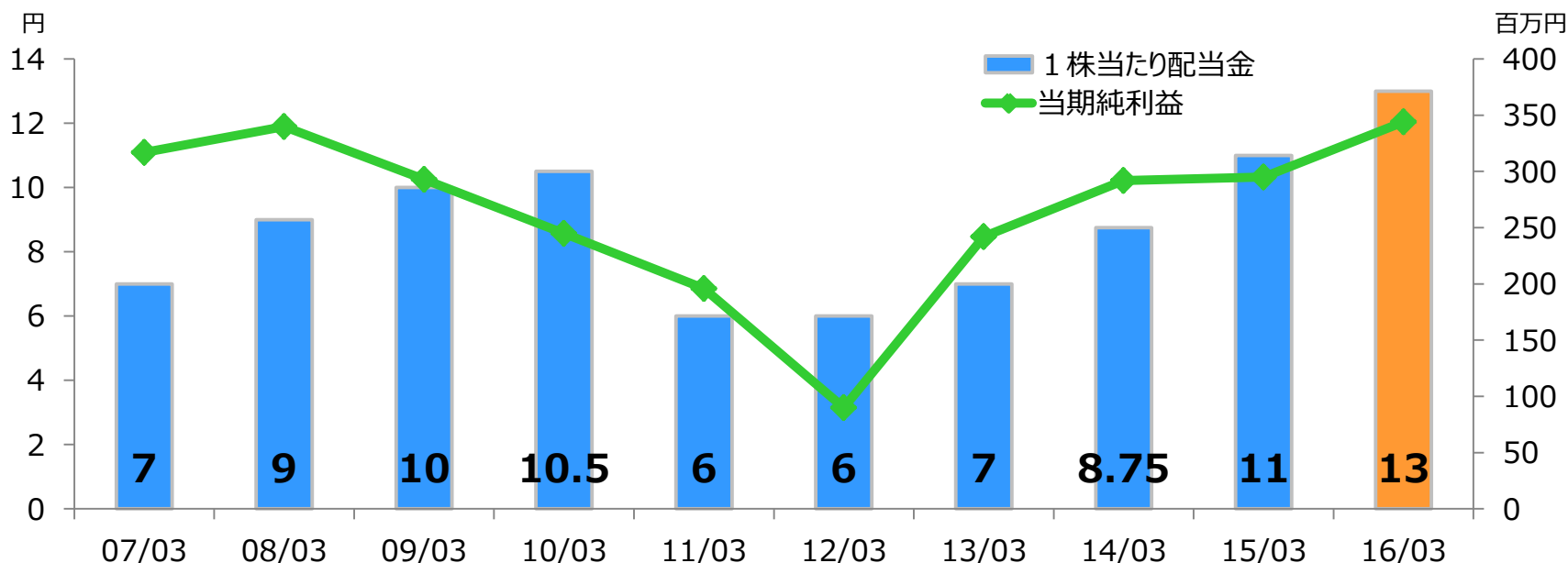
主に社内システム増強等の設備投資による固定資産取得や、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用した余剰資金の運用による支出を行いマイナスとなりました。

◇財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いを行いマイナスとなりました。

6. 株主還元

配当金（年間）：1株につき13円（※）
（配当金総額：104百万円 配当性向30.3%）



* 当社は16/03期の9月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

1株当たり配当金は07/03期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※普通配当 11.5円 + 一部上場記念配当 1.5円

当期の利益配当につきましては、1株当たり11.5円の普通配当を予定しておりましたが、平成28年4月12日に東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部に指定替えしたことに伴い、株主の皆様のご支援に対する感謝の意を含め、平成28年3月期の期末配当金において、1株当たり1.5円の記念配当を実施させていただくこととなりました。

これにより1株当たりの期末配当金は、普通配当の11.5円と合わせて13円となる予定であります。

7. 業績予想

2016年3月期 予想

(単位：百万円)

	当期 (15/04-16/03)	業績予想 (16/04-17/03)	増減／当期比	
売上高	8,876	9,400	523	5.9%
営業利益	505	506	0	0.1%
営業利益率	5.7%	5.4%	—	—
税引前 当期純利益	522	512	▲10	▲2.0%
当期純利益	344	355	11	3.1%
当期純利益率	3.9%	3.8%	—	—
1株当たり 当期純利益	42.94円	44.25円	1.31円	—
ROE (自己資本当期純利益率)	9.3%	—	—	—

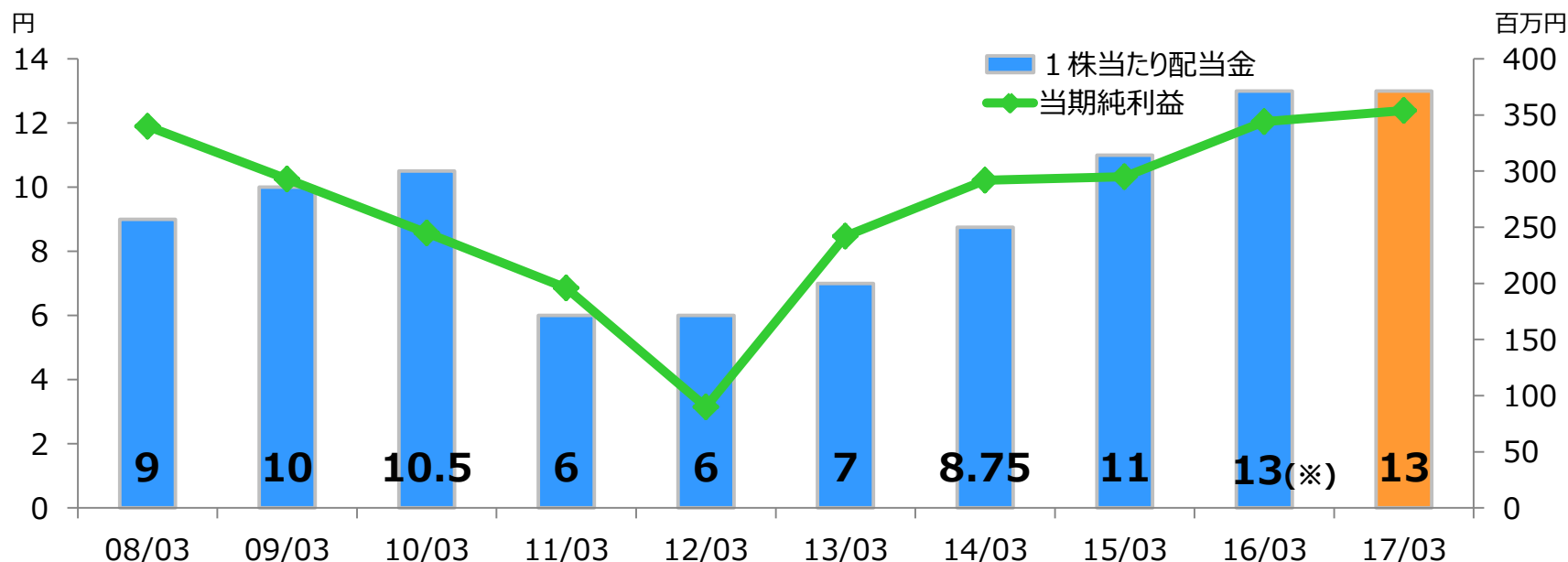
次期につきましては、「高付加価値ビジネスの更なる拡大とサービス事業のシェア拡大」を基本方針としており、売上高としては94億円(前年同期比 5.9%増)と増収を見込んでいます。

しかしながら、人材確保に向けた積極的な採用活動や人材育成のための教育訓練に掛かる費用の増加に加え、割引率引き下げによる退職給付債務の増加により退職給付費用が22百万円増加する見込みです。

この影響を含めて、営業利益は5億6百万円(前事業年度比0.1%増)と増益を見込んでいます。また、当期純利益は3億55百万円(前事業年度比3.1%増)と増益を見込んでいます。

8. 株主還元（予想）

配当金（年間）：1株につき13円
（配当金総額：104百万円 配当性向29.4%）



* 当社は16/03期の9月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

1株当たり配当金は08/03期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※普通配当 11.5円 + 一部上場記念配当 1.5円

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、『安定した配当』を継続して実施していくことを基本方針としております。

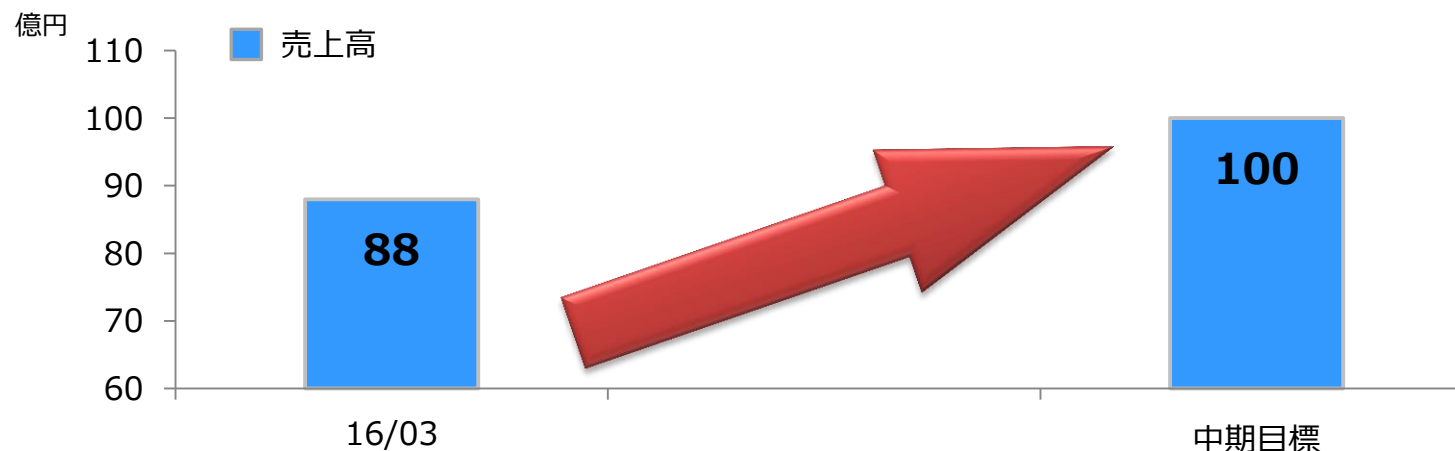
内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するための人材育成や経営情報システムの高度化に加え、情報セキュリティ強化対策への積極的投資、さらには、M & Aや新事業創出のための研究開発投資等に活用し、経営基盤の強化を図ってまいりたいと考えております。

上記方針に基づき、次期の利益配当につきましては1株当たり13円を予定しております。

9. 中期経営計画

目標とする経営指標

	当期 (2016年3月期)	中期経営目標
売上高	88億円	100億円以上
営業利益 OR 営業利益率	5億円	6%以上



◇配当政策

当社は健全なる利益の拡大と株主の皆様への利益還元を重視するとともに ROE（自己資本当期純利益率）の改善を推進してまいります。

◇設定した中期経営目標については、社会・経済情勢や業績を踏まえ毎年見直しを行ってまいります。

10. 参考資料

会社プロフィール

名称：	サイバーコム株式会社	Cyber Com CO.,Ltd.
所在地：	本店 宮城県仙台市青葉区一番町2-7-17 朝日生命仙台一番町ビル 横浜本社 神奈川県横浜市神奈川区西神奈川1-10-10	
設立：	1978年12月4日	
代表者：	代表取締役社長 渡辺 剛喜	
資本金：	3億99百万円	
社員数：	919名（2016年4月現在）	
事業内容：	ソフトウェア開発事業、サービス事業	

2016年3月期の主なニュース

日付	内容
2015/10/07	『 Cyber Phone 』が「平成27年度みやぎ認定IT商品」に認定
2015/10/15	中小規模コールセンターにおいても導入効果が期待できリアルタイム性、操作性、機能性を追求した新しい『 Cyber MIS 』を販売開始
2015/11/12	『 Cyber Smart 』シリーズ製品を「コールセンター/CRMデモ&コンファレンス2015 in 東京」に出展
2016/03/30	スマートフォンがオフィスの電話になる『 Cyber Phone 』をバージョンアップ（Android版の新規販売、iOS8,9に対応）
2016/04/04	『 Cyber Smart 』シリーズ製品をクラウドサービスにて提供開始
2016/04/12	東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部へ指定替え